

特集

予算審査 令和6年度予算可決!

令和6年度予算とその関連議案については、議長を除く全議員で構成される予算特別委員会（委員長：星野光男／副委員長：石森啓司）を設置し、3月11日から14日の4日間にわたって審査を行いました。

審査の結果は、3月19日の本会議で報告し、討論、採決の結果、付託を受けた議案すべてを原案のとおり可決しました。

令和6年度予算 (※1万円未満四捨五入)

一般会計	642億1,000万円
特別会計(8会計)	348億 964万円
企業会計(3会計)	258億6,403万円
総 額	1,248億8,367万円

一般会計
歳入

歳入全般

- 問** 法人税割を納めている会社の割合は。
答 均等割のみを納めている法人にあっては約61%、法人税割を納めている法人にあっては約39%である。
- 問** 市の旅先納税制度の知名度向上に向けた取組は。
答 地場産品基準を満たす物品について事業者に紹介するなど周知に努めていきたい。

一般会計
歳出

防災・まちづくり

- 問** 災害時の宿泊施設利用に関する協定を市内全ての宿泊施設と締結してはどうか。
答 地域的なバランスも取って、比較的大きな施設を持っているところと締結しており、現時点ではこの施設で進めていく。
- 問** 各町内会活動費において、世帯数の異なる旧尾道地域の町内会に一律1万円増額とする理由は。
答 町内会単位で申請手続の方法が変わってくる可能性があるため、当該手続に係る

負担軽減や基盤強化を図るためのものである。

一般会計
歳出

福祉

- 問** 敬老バス優待乗車証等交付事業に関わり、項目にしまなみ海道通行料金の助成を加えることについての調査結果は。
答 現在の運用システムでは難しいが、継続して研究している。
- 問** 福祉まるごと相談事業の予算が倍増している内容は。
答 福祉に関してどこへ相談したらいいかわからない場合の相談先として、セーフティネットの機能を有しているが、重層的支援体制整備事業の本格実施に伴い、委託先の社会福祉協議会で、福祉専門職を新たに2名採用するための人件費である。

一般会計
歳出

子育て

- 問** 0から2歳児の保育料第2子以降無償化について、きょうだい数算定の方法は。
答 現状は、就学前のきょうだいのみの数

を数えて、第1子全額負担、第2子半額負担、第3子以降全額無償となっているが、本市独自にきょうだいの年齢の上限を撤廃し、本来のきょうだいの数で算定することで、多子の子育てを経済的に支援していくものである。

問 (仮称) 北部認定こども園建設事業の進捗状況は。

答 今年1月から敷地造成工事を開始し、現在は、建築設計事業を並行して行っている。造成工事は令和6年8月を目途に完了させ、建物の建築工事を発注していく。

一般会計
歳出

教育

問 統合小・中学校の校名の決定方法は。

答 各校育友会の代表、各校校長、教育委員会4名の計17名からなる開校準備委員会において、各校持ち帰って意見を吸い上げ、最終的に投票により決定している。

問 因島学校給食共同調理場整備の進捗状況は。

答 現時点での工期等の変更はないが、事業者より一部の作業時間を要しているという報告を受けている。予定どおり工事が進むよう、努めてまいりたい。

一般会計
歳出

しごと・産業

問 就職学生支援事業の内容は。

答 UIJターンにより本市へ移住・定住する東京圏の学生に対し、県内企業の採用面接を受けるための交通費を補助するものである。6月1日以降に行った採用選考面接にかかる交通費の片道相当1回分が対象となる。国の地方就職学生支援事業の枠組みの中で、県と市町が連携して実施するので、国と県の要件を全て満たすものが支

給対象となる。

問 有害鳥獣対策と広島県中間支援組織負担金の内容は。

答 鳥獣防護柵の設置費用の補助や、センサーカメラ等の導入、イノシシ捕獲檻等の購入等であり、広島県中間支援組織へ参加することで鳥獣被害対策の専門知識を有する専任者の派遣を受け、被害相談や指導を強化する。

問 農家が増えないと食材も増えない状況で、農業振興費全般について、今後も同程度の予算計上となるのか。

答 農業振興費は農業の担い手育成、農地の利活用促進、食の安心・安全などの農業振興政策を推進するよう事業費を計上している。補助金に関しても生産者の声を聞いて積み上げたものであるが、それを上回る取組み、前倒しでの取組みを進めてまいりたい。

問 立地適正化計画の概要及びメリットとデメリットは。

答 都市再生特別措置法により都市拠点への居住機能及び医療福祉、商業施設等の都市機能の誘導を図るための計画であり、将来にわたり市民の生活を支えていくため、生活利便性の向上や行政運営の効率化を図るものである。メリットとしては、商業施設や病院などを効果的に提供していくことができるまちづくりになること。デメリットは、集約型都市のような概念が先行し、周辺の地域はどうなるのかと懸念される場合があるが、立地適正化計画の目的を十分に説明しながら対応してまいりたい。

国民健康保険事業特別会計

問 予算全体の概要は。

答 保険料の増加であるが、新年度、県単

位化に伴い、県から事業費納付金を納めるよう通知された。この納付金は県内のすべての医療費を推計後、国等の公費も算定し、残りの必要な保険料として集めるべき金額をそれぞれ市町の被保険者数等で案分した上で通知しているものである。また、医療費については、高齢者の割合が増加し、医療の高度化や高額な薬剤等の開発等もあり、一人当たりの医療費が上昇したため伸びている。

介護保険事業特別会計

問 地域支援事業費の減少の要因は。

答 コロナ禍の影響もあり、支援認定されている方のデイサービスやヘルパーの事業実績が伸びなかったためである。

後期高齢者医療事業特別会計

問 今後2年間保険料はどうか。

答 2年ごとに、広島県後期高齢者広域連合が保険料率等を決定しており、次期令和6年7年の保険料率が現在の保険料率よりも上昇することになったため、新年度予算についても保険料収入が増加している。それ以外にも被保険者数の増加やそれに伴い医療費の増加のため、必要な保険料の総額も上昇している。

病院事業会計

問 市民病院新築移転の方向性に至った理由は。

答 古い建築基準での建築であることや建て増しを繰り返していることもある中で、医療の状況等も大きく変革し、今現在必要とされる役割や医療提供に支障をきたすなどの課題が表出してきた。市民病院の基本計画では市民病院の建て替えを視野に検討を進め、様々な課題を整理する中で、地域

医療を守り、公立病院としての役割を効率的効果的に果たしていくためには建て替えが必要との考えに至った。

尾道市立大学図書館関係

問 大学図書館の建設について、その方向性に至った経過は。

答 2005年に大学図書委員会から当時の収蔵数と増加数を見込んで40万冊収蔵可能な新図書館建設の要望書が大学長あてに提出され、合併特例債を活用できる2025年から逆算して2022年10月には設計業者を決定することを前提に、2022年6月に学内でワーキンググループを立ち上げた。その中で現在の図書館は書庫として残しそこに15万冊を収蔵し、残りの25万冊収蔵可能な新図書館を建設するという基本構想がまとめられた。

問 図書館のありようも時代の変化とともに変わってきており、DXあるいはITに向けた環境整備が整えば新図書館建設というような器は必要ないのではないか。

答 簡単な情報はインターネットで入手することはできるが、じっくりと学ぶような情報はまだ書籍に頼らざるを得ない。また人文系では古い書籍から学ぶことも非常に多く、そうした古い書籍は電子化されておらず、電子化されている学術書籍や刊行物、論文等もごく一部なので書籍の必要性は非常に高い。

問 市民に開かれた大学図書館として、市民に提供される便益は。

答 市民との共用スペースとして会議室やギャラリースペース、飲食可能なラウンジがあり、また書架と閲覧席が近く、開放的な空間で快適な利用環境を提供できる。